

多人数授業におけるグループ学習の試み

基盤教育機構准教授 土肥 眞琴

1. 実施の背景

本学においては2013年度まで、大学が紹介するインターンシップへの参加者は、正課授業である「インターンシップⅠ」・「インターンシップⅡ」を履修した上で、夏期休暇中に実習に参加することを条件としており、履修可能年次を3年次に限定し、グループワーク等の実践的学習を主体とする授業カリキュラムの教育効果を考慮した上で、クラスサイズを1クラス100名前後に設定していた。また、実習においては、受け入れ協力先の意向を考慮し、学生の実習参加目的を明確化させ、本学学生を代表して実習に参加することへの責任感を涵養することを目的とし、履修申し込みに際して、簡単なエントリーシート（履修動機、これまでの学生生活における活動・体験内容、アルバイト経験等を盛り込んだ自己PRシート）を提出させることで、インターンシップ実習参加への意欲の高い学生を選抜できるように設定していたのである。

この結果、「インターンシップⅠ」及び「インターンシップⅡ」を履修した学生は、全員が実習に参加し、実習終了後の事後学習として、全員が報告会に参加することが前提となったシステムが成立していたのである。

このシステムにおいて、大きな課題と考えられたのは以下の2点である。

①実習先のミスマッチによる学生の意欲低下

実習先はほぼ全てが大学紹介の事業所であり、必ずしも学生の将来的な職業選択に関連が深いとは考えられない実習先もあったが、「実習参加」が必須であり、健康上の問題等、止むを得ないと考えられる理由以外の辞退が認められていなかったため、「不本意だが仕方なく」実習に参加する学生もあり、そのような学生の中で、明らかに実習参加態度が不良であったり、「無理やり実習に参加させられた」という被害者意識を強く感じる学生を生じさせてしまっていた。

就職活動においても、活動を始めた当初希望していた業界・企業に就職が決定する学生の方が少数派なのであるが、経験から学んだことを自分の知恵として活用できるようになるためには、時間を要するし、「就職活動に役立つ、有利になる」というインターンシップへの期待が大きいだけに、自分の希望通りにならなかった場合の落胆も大きくなる。また、インターンシップに参加しようとする学生の大半は、一般的な学生よりも就職活動に対する意識が高く、学生生活においても、部・サークル活動、ボランティア、資格取得等、様々な活動に積極的に参加している者が多く、貴重

な時間を費やしていることへのコスト意識も高い。

「投資に見合ったリターン」をどう設定するかについては、学生本人だけでなく、親等の意向もあり、「関心のない実習先で実習しても無駄」という判断になるのも、無理からぬ点があった。

②インターンシップ実習プログラムの質確保

①と関連するが、実習協力先の選定において、協力目的が「社会貢献」であり、学生に実務体験をさせることよりも、「働くこと」や「社会人とは」といった、より広範なテーマで、社会見学的なプログラムが中心である実習先も多く、この場合は、「社会人との交流」や「社会人の実態を知る」という成果はあっても、「仕事をしたという感覚はない」ため、「仕事の実際を知る」ことや「業界・企業の現実を理解する」という成果を得たという意識が学生に生じていない。

また、実習先の指導体制にも格差があり、インターンシップ実施に関する窓口部署と、実際に実習が行われる部署との意識差が大きく、後者において、アルバイトとインターンシップとの差異が明確化できていないのではないかと考えられるケースもあった。このような場合、当事者である学生が問題意識を持たず、順応していることもあり、問題意識を持った学生においても、実習終了後の報告会やレポート、最終授業時のアンケート等で初めて実態を報告するというケースが多く、次年度の受け入れ依頼を行う際に対処するという「後手」に回った対応になってしまっていた。

本来学生のキャリア形成支援は、個々の学生のニーズに応じた対応が必要であり、この点においても、社会経験のレベルから取り組む必要のある学生と、大学卒業後のキャリアプランがかなり明確・具体化している学生とを十分に区別した実習プログラムを確保する必要が増大していた。

このような現状を考慮した上で、2014年度はインターンシップ実習参加を義務化せず、実習に参加する場合に必要な知識・スキル・態度の習得を目的とした「インターンシップ基礎」と、実習主体の「インターンシップ実習」の2科目を設け、履修対象を全学部全学科の2・3年生とすることとなった。併せて、大学紹介事業所以外に、学外のインターンシップ紹介機関を利用した実習や自己開拓での実習についても、条件を満たしていれば「インターンシップ実習」の単位取得を可能とすることとなった。

(これらの変革については、大学方針であり、授業実施担当者としては本稿では取り上げない。)

この結果、「インターンシップ基礎」は2クラスの開講であったが、いずれも200名超のクラスサイズとなり、1クラスは300名近い履修者で授業開始となった。

実習を義務化しないとは言え、履修する学生はインターンシップ実習に参加する希望がある学生であり、大学紹介の実習先での実習を希望する学生がほとんどであると考えられたため、履修登録については、前年と同じくエントリーシートを期限内に提出することを条件としたので、最低限の選別は実施されたと考えられる。

しかし、インターンシップ実習で必須となるグループワークの実施において、教員1名で学年混合の200名以上の学生への指導を行うことは、かなり困難と考えられ、授業計画において当初はグループワークは最低限に抑えることを考えていた。教育上の配慮を必要とする学生が、各クラスに

複数名在籍していたことも、グループワーク実施を抑えるべきと考えた理由の一つである。

一方で、「インターンシップ基礎」の授業目的を考えると、履修学生に実習に参加するためには必須となる「社会的なコミュニケーション能力」の習得をさせる上で、効果的な学習プログラムである「グループワーク」を経験させないことは、学生の利益を損なうこととなる。実習協力先に対しても、実習生の質担保ができないこととなる。

他大学の学生が経験していることを、本学の学生に経験させないまま、実習に参加させることのリスクと、グループワークへの対応・参加が難しい学生への対応が十分にできないことのリスクとを比較検討し、前者のリスクがより大きいと筆者は判断した。

就職困難者や、大学生活に不適應を感じている学生等との関わりを通じて、後者のリスクの大きさは、十二分に自覚している。場合によっては、一人の人間の人生に壊滅的な打撃を与えてしまうこともある恐ろしさも理解している。

問題が表面化しなかつただけで、履修放棄、あるいは授業に出席しなくなった学生の中に、グループワークを苦手とする学生がいた可能性は大きいと考えている。

のような学生に対する「補習授業」実施を試み、案内したが、利用者は限定的で、参加人数も毎回1～2名の少数であったので、学生の希望把握の時点で既に誤認していたと考えている。

2. グループワーク、グループ学習の実施

1. で述べた授業環境を踏まえ、履修学生をランダムにグループ分け（1グループ8～10名）し、教室での着席位置もグループ単位で指定した。教員1名で机間巡回を行う制約があり、教室後方に着席したグループへの注意・指導が不十分になるため、グループの着席位置も原則として毎回変更した。教育的配慮を要する学生については、保健室・学生相談室・教務課と適宜連携し、学生の要望を確認した上で、参加するグループを決め、課題への参加については、本人の状態に応じて柔軟的に参加できるようにした。

しかし、このような対応が可能なのは、配慮願いが提出されているか、自分で相談に来た学生に限られたので、前述した通り、見落としてしまった学生が多数いた可能性がある。

グループ内のコミュニケーションについては、各グループにリーダー、サブリーダーを置き、皆で学習に取り組みやすい環境づくりに中心的に取り組んでもらうことを期待した。

実際、非常に効果的に働きかけている学生もおり、特に教育的配慮を必要とする学生へのサポートの点で、大いに貢献してくれた。一方で、リーダー、サブリーダーが、グループの学習意欲を阻害するような存在になってしまったケースもあり、授業外でのリーダー、サブリーダーへの監督・指導を行うべきであったと考えている。

グループは固定化せず、授業期間中で5回の組み換えを行った。実習先のマッチング実施後は、実習先ごとにグループ編成を行ったが、途中で実習先が変更になったり、実習先による選考結果で

実習不参加になったりする学生もいたため、そのような学生には精神的な負担を大きくさせてしまった点が課題である。

また、実習に参加する学生と、不参加を決めた学生との意識差も大きくなり、同じ課題を与えても、実習不参加の学生グループに「取り残され感」が生じてしまっていたのも問題である。

授業で実施したグループワーク、グループ学習の中で、最も重要度が高い課題は、グループでの業界研究課題である。

1 グループ6名単位で学部学科をランダムにグループ分け(学年については、授業時間外の連絡体制の問題があったため、2・3年生は区分した)し、グループで研究する業界を決定し、分担して研究レポートの作成と10分間の発表用資料(pptスライド、シナリオ原稿)を作成して提出するという内容で、授業回数の3回分を当てて取り組ませた。

実施の流れは資料1を参照されたい。

この課題については、期限までにグループで研究する業界を決定し、分担を決め、資料を作成するという流れそのものがコンセンサスと課題達成を目的としたグループワークであり、レポートと発表用資料を作成する作業もグループワークとなっている。

授業内だけの取り組みで完成することが難しい点もあり、授業外学習と授業外での連絡体制をどう構築するかという点も、各グループでのコンセンサスで決定させることとした。

結果として、成果物であるレポート、発表用資料の作成ができなかったグループはなく、「期限内に成果を出す」という目的達成のために、各グループでそれぞれ創意工夫した点は高く評価している。

研究結果の内容については、精査が必要であったが、課題の理解の仕方については、今後の学習材料として有効な点(企業評価の基準設定等)があり、有意義であったと考えている。

問題としては、いわゆるフリーライダーが生じていたグループも多く、入試偏差値が高いと評価されている学部の学生に他の学生が負荷をかけたり、リーダー学生が自己犠牲的に多くの負担を引き受けたという現状把握ができていなかった点が挙げられる。

このように、多くの課題があったグループワーク、グループ学習であったが、個々の課題については主に物理的な環境が整備できれば対応できるものであり、200名を一つのまとまりとして見るのではなく、10人グループが20個、あるいは5人グループが40個というようにユニット化し、学生と教員の協力関係を構築することで、改善していけるものと考えている。(了)

資料1 (グループワーク実施の流れ)

2)グループ課題:業界研究発表(パワーポイント使用)
 ①5月27日
 ●新グループ編成(学年別・6名単位)

●各グループで研究する「業界」を決定
 1.自動車 2.工作機械 3.総合電機 4.エネルギー(電力・ガス)
 5.ソフトウェア 6.インターネット検索サービス 7.銀行
 8.信用金庫 9.証券 10.生命保険 11.損害保険
 12.クレジットカード 13.人材サービス 14.食品(加工食品)
 15.食品(菓子・パン) 16.食品(飲料) 17.食材(製糖、製粉、
 製油) 18.警備サービス 19.医薬品 20.化粧品
 21.文房具・事務用品 22.旅行 23.出版 24.広告
 25.住宅 26.物流 27.コンビニエンスストア 28.量販店
 29.アパレル 30.総合商社 31.専門商社 32.外食 33.教育
 34.ブライダル 35.介護 36.観光 37.ホテル 38.その他

1

●グループメンバー全員で協力して課題達成

●課題

①グループとしての「合意形成」(全員納得して研究する業界を決定する)

②決定した業界についてグループメンバー全員で分担して調査・研究・報告(発表)資料を作成する

③メンバー全員で協力して発表を行う

2

今日は①グループとしての「合意形成」(全員納得して研究する業界を決定する)に取り組む

1)メンバーの確認

・自己紹介(1分)

◆学部・学科・氏名

◆実習先が分かっている人は実習先とそこでの取り組み予定(目標等)について

◆実習先未定の人は今エントリーしている実習先とそこでの取り組み予定(目標等)について

◆実習参加予定のない人はこれからの学生生活での目標について

3

自己紹介が終わったら・・・

●グループでリーダー1名、サブリーダー1名を決める(第一次グループでリーダー、サブリーダーをしていない人優先)

●今日の話し合いの役割を決める

4

2)研究する業界を決めるための話し合い

●時間 45分

●話し合いの役割

1.進行役 2.書記 3.タイムキーパー

「発表」に代わって「話し合い結果報告書」を記入して授業終了後提出

3)次回までの準備

●時間 授業終了時間(18:10まで)

●調査・研究・資料作成の役割分担

●連絡方法確認

5

●研究発表内容

1.選択した業界と選択理由

2.「業界」の内容【どんな事業をしている企業の集まりなのか】

3.最近の動向・特色

4.業界を代表する主要企業5社
 名称、規模、事業内容・特色

5.大学生の新卒採用状況

6.研究結果についての考察(コメント)

●作成資料

1.発表用(時間 10分) パワーポイント

2.発表内容をまとめたレジュメ(レポート)

6